

第 25 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008 年 6 月 3 日（火） 10：30～11：15

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 共用 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

経済産業省

木村企画官

文部科学省

村山補佐

内閣府

黒木参事官

牧参事官補佐

4. 議 題

- (1) ベトナムとの原子力協力文書への署名について
- (2) 第 2 回日米原子力エネルギー運営委員会について
- (3) 原子力損害賠償制度の在り方の検討について
- (4) その他

5. 配付資料

- (1) ベトナムとの原子力協力文書への署名について
- (2) 第 2 回日米原子力エネルギー運営委員会について
- (3) 原子力損害賠償制度の在り方の検討について（案）
- (4) 第 22 回原子力委員会定例会議議事録
- (5) 原子力委員会政策評価部会（第 24 回）の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第25回定例会議を始めさせていただきます。

本日の議題は、一つ目が、ベトナムとの原子力協力文書への署名についての報告。二つ目が、第2回日米原子力エネルギー運営委員会についての報告、三つ目が、原子力損害賠償制度の在り方の検討についての見解。四つ目、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、まず、事務局より説明をお願いいたします。

(1) ベトナムとの原子力協力文書への署名について

(2) 第2回日米原子力エネルギー運営委員会について

(黒木参事官) 最初の議題であるベトナムとの原子力協力文書への署名についてと、2番目の議題である第2回日米原子力エネルギー運営委員会についての御報告を、二つ併せていただくことでよろしいですか。それでは1番目の議題につきましては経済産業省の原子力政策課木村企画官、また2番目の日米の分につきましては同企画官と、それから文部科学省の原子力計画課村山補佐より御説明いただきます。

それでは、木村企画官からよろしくお願いいたします。

(木村企画官) それでは、ベトナムとの原子力協力文書への署名について御説明させていただきます。お手元の資料の1号でございます。

ベトナムにおきましては現在原子力発電を実施しておりませんが、エネルギーセキュリティ等の関係から、2015年までに同国初の原子力発電所を着工し、2020年までに運転開始をするスケジュールを立てているところです。日本の民間においてはそのような状況を踏まえ、協力を進めてきたところですが、経済産業省においても2006年度からJETROを窓口として、原子力発電の導入支援について協力を実施しているところです。

2007年、昨年11月にベトナムの原子力発電の担当でありますホアン商工大臣が来日された際に、甘利経済産業大臣から原子力協力に関する政府間合意文書の作成を提案したところでございます。これを踏まえて事務的な作業を行い、文案が整いましたことから、第3回のハノイ国際原子力発電展示会の機会をとらえ、同省の中野経済産業副大臣がベトナムを訪問し、ベトナム商工省のハオ副大臣との間で本文書に署名いたしました。

その協力文書の概要は次ページに示してございます。主な内容は、原子力発電開発に係る人材育成、あるいは原子力安全規制の整備、これは安全規制に係る法体系や組織を整備することを含みます。

また、当省の原子力政策課が窓口となり、実施機関として関連する機関が名前を連ね、責任ある協力体制の枠組みを構築したことが今回の協力文書の柱でございます。

最後のページにこれまでの協力の概要が記載しております。最後に記載しております原子力法セミナーの開催に関連しまして、ベトナムは現在、原子力法策定の準備をしており、現在ベトナムの国会において審議中と聞いております。この法律の策定に当たっては我が国も協力をしており、この法律が制定されることで一層ベトナムにおける原子力発電導入の動きが加速され、日本のプレゼンスも示すことができると考えてございます。

今後はこの協力文書を踏まえ、ベトナムにおける原子力発電導入の計画が進みますよう、人材育成、安全規制等、基盤的な整備の協力を果たしていきたいと思っております。

なお、本件と直接関係ございませんが、この署名の機会にベトナムでは、先ほど触れました原子力発電の国際展示会が開催されておりまして、日本のみならずフランスや韓国等諸外国が出展をしております。会期中4日間の来場者の合計がのべ8,000人であったと聞いており、実際、大盛況でした。

また、この機会に日本は、原子力発電の導入経験等を説明する日本セミナーを開催し、こちらも昼前から夕方までの長いセミナーであったにもかかわらず、来場者が300人を超えるという盛況で、熱心なディスカッションが行われたところでございます。

このように日本の協力方策が体系化され、今回の署名文書と併せてベトナムにおいて評価されるような状況になったと考えてございます。

御報告は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、続いて、第2回日米原子力エネルギー運営委員会についての御説明をお願いします。

(木村企画官) 第2回日米原子力エネルギー運営委員会について説明いたします。

この日米原子力エネルギー運営委員会でございますが、これは昨年4月に米国エネルギー省(DOE)のボドマン長官と甘利経済産業大臣、伊吹文部科学大臣、麻生外務大臣が日米原子力共同行動計画に署名して始まりました日米共同行動計画の枠組みに従ったものでござ

います。

運営委員会の枠組みは、2 ページに書いてございます。様々なワーキンググループがありまして、それを取りまとめる形で運営委員会が設置され、年に1 回程度開催されることになっており、今回2 回目が東京で5 月2 3 日に開催されました。当省からは望月エネルギー庁長官他幹部が出席、また内閣府、文部科学省、外務省、日本原子力研究開発機構（J A E A）、日本貿易保険（N E X I）、国際協力銀行（J B I C）からも御出席いただいております。また、アメリカ側はD O E のスパージョン次官補他D O E の幹部、また米国国務省（D O S）、米国の国立研究所からの出席がありました。

運営委員会の目的でございますが、各W G や検討グループの進捗状況をレビューすること。また、今後どのような進め方をするか、グループに対して方向性を示すこと。W G 及び検討グループが扱えないような戦略的課題を議論して日米で共通のスタンスを形成していくということが役割でございます。

概要は3 ページに書いてございます。各W G がこの約1 年をかけて検討してきた内容、大体3 回から4 回開催されているところでございますが、それらの活動状況、今後の活動方針及び運営委員会への要望等について各W G の共同議長から御報告がありました。それに対して質疑を行ってございます。また、W G 間の連携や推進及び整合性の確保並びに各W G の横断的課題を推進した上で、W G の活動へ民間企業の参加をすること、G N E P の多国間取組等他の枠組みとの連携を進めること、また、知財等について法的枠組みを検討すること、の三つの取組について合意に至ったところでございます。

そして、研究開発W G 以外の検討として、原子力発電所の新規建設を支援するW G からの報告で、米国での原子力発電所の新規建設を支援するための金融支援について日米の金融支援政策の協調を図ることにも合意してございます。これに対してアメリカ側からは、新規建設に対する日本からの金融支援への期待が示されたところでございます。

その他、核燃料供給保証メカニズムの構築、あるいは第三国、つまり、これから原子力発電を始めようという国や拡充しようとする国に対する原子力発電の導入・拡大支援について今後とも重要性について認識を共有するとともに、緊密に協議を行っていくことに話しがあり合意が得られてございます。

その他の議題としまして、米国より原子力損害の補完的補償に関する条約（C S C）への日本の参加を求める旨の御発言がD O S からありました。

各WGの詳細な報告については別紙に示しているところでございます、詳細な説明は割愛させていただきます。

私からの説明は以上でございます。

(近藤委員長) はい、以上、二つの御報告ありがとうございました。それでは質疑をお願いします。

はい、松田委員。

(松田委員) ベトナムとの原子力協定ができて、日本の原子力協力が本格化し、ベトナムで契約が成立することを望んでいます。そのときに、日本としては放射性廃棄物の管理の体系みたいなものもベトナムに対して情報提供できると思うのです。現在の段階では放射性廃棄物の管理について日本側からはどの程度ベトナムの方へ情報提供がされているのか伺いたしたいと思います。

(木村企画官) ベトナムにおいては、先ほど説明いたしました、原子力法、日本で言いますところの原子力基本法あるいは原子炉等規制法の一部部分を抜粋したような基本的な法律がようやく審議をされているところでございます。日本において放射性廃棄物あるいは使用済燃料を安全に管理している状況をベトナムに対して説明をしているところでございます。安全規制の法体系等も含めて説明する中で、ベトナムにおいて安全規制の法体系、あるいはどのように廃棄物、使用済燃料を管理するべきかの検討が必要である旨の理解が得られますよう説明をしている段階です。

(近藤委員長) 他に。伊藤委員。

(伊藤委員) 今回ベトナムと協力文書署名されたというのは、これは私自身の体験に照らしても大変感慨深いものがあります。もう10年ぐらいになりますかね、当時アレンジしていたのは原子力産業会議だったと思いますが、原子力発電所にベトナムから政府の高官が見学に来られたところに、私二、三回お付き合いした覚えがあります。そういう中で今回こういうふうに協力文書に到ったと言うことは大変意義深いものがあると思います。

世界で今、発展途上国で大変原子力に対する開発意欲が高まってきている中でも、ベトナムは大変意欲的ですが、こういった発展途上国で原子力発電を目指して実現していくためには、それが安全であり、核不拡散の配慮が十分払われているという、いわゆる3S、セキュリティセーフガードですか、きちっとやられてなきゃいけないということで、その他のガイドとしてもIAEAもマイルストーン作っているわけです。そういう意味でこれからベトナム

ムは、ここにありますように人材開発あるいは規制の整備と、インフラ整備をしっかりとやっていくことと思います。日本もこういう面では大いにこれから貢献していくことができると思いますし、またしていかなきゃいけないと思います。

一方で、世界ではロシアあり、あるいはフランスあり、競争の中で注文を得ようとしているわけで、そういう中でも日本が国際競争の中で、競争、協調の中でしっかりと貢献していくというモデルケースにもなると思いますので、大いに期待しています。この文章の最後にある、「本文書に基づき、官民一体となったベトナムとの協力を実施してまいります」というところ、このとおりになるようにしてもらいたいと本当に思っています。

(近藤委員長) 他に。

(田中委員長代理) 先ほども御紹介ありましたが、国際展示会、過去フランスとか韓国が相当熱心にやられていて、私も2006年に一度行く機会がありましたけれども、ベトナムは非常に若い国で、前向きの国ですね。それで、本当にいろいろなことを取り入れようという意欲が非常に感じられる国でした。

2点ほど申し上げたいのですが、1点は、私個人的なものかもしれませんが、アジア人の特色として、人間とのつながりというかそういうものを大事にする国だということで、原子力はもちろんですが、幅広い分野で国と国とのつながり、人と人とのつながりを作っていくようにそれぞれの立場で進めることが、結果的にはフランスとかに負けない、自主的につながる関係になるのではないかと、個人的な感想ですが、そう思います。

原子力分野ですと比較的ベトナムとのつながりが深く、原子力委員長のタンさんもかつて原研におられたということで非常に親日的ですから、ぜひそういった点を生かしていただきたいと思います。

一つ、あるセミナーのときにあったのですが、「PWRとBWRどちらがいいのですか」という質問がありました。どちらもそれぞれ特色があると思うんですが、ぜひ国際的な場において、そういったことも含めて国内的にうまく競争ができる体制を作っていただければと思います。

(近藤委員長) 広瀬委員。

(広瀬委員) ベトナムは原子力発電の導入にかなり熱心な国で、日本もFNCAの場でも協力してきました。今回の話はバイの関係で、経済産業省さんの大変御活躍の場だと思います。その場合に、二国間の原子力協力ではこれが初めて二国間で合意された協力の文書というこ

とになりますね、今後、これがさらに進んでいくと法的にはどういったことが、例えば原子力協定といったものが、どのようになるか簡単に御説明いただけるとありがたいのですが。

(木村企画官) ただいまベトナムの原子力導入に係る状況は、最初の段階が始まって、まだ間もない時期だと捉えています。日本の官民一体となった協力を進めていく中で、人材育成あるいは安全規制の体系等の整備が進み、だんだんに原子力が導入できる基盤が作られていくことが重要と考えています。そのようになりまして、原子力発電所を作るという段階になりましたら、法的な拘束力がございます日ベトナム原子力平和利用協定が必要になると考えています。

(近藤委員長) はい、他に。

では私から、少し。まず、細かいことですが、この紙で協力のスコープというところに書いてある、この援助という言葉と協力という言葉、援助と協力は同じなのですか。英語はどうなっているのでしょうか。ここは援助なのですか。サポートとか何かコーポレーションじゃない何か別の英語を使ってるわけですか。

(木村企画官) 最初のはサポーティングという言葉を使っています。

(近藤委員長) 広報活動もサポートになっている。

(木村企画官) 広報活動につきましては、「building our public relation and information」とだけ書いています。

(近藤委員長) それ全体が協力という項目になっているから、取り出してサポートと書く必要もないのではと思い、それだけ強く書いていることに、何か特別な意味があるかなと思ったんですけれども。官民一体とはいえ大事なものは、この取組をビジネスの話と混同しないこと。私は、このように我が国がサポートするのは、別に日本のものが売れるようにということではなく、ベトナムで原子力利用がうまくいくことが大切だからだということを確認しておきたいと思います。我が国の原子力外交の3本柱は、まずもって、原子力をやる以上はきちんとやってほしいので、その観点で核不拡散、安全の確保等がきちんと遵守されるように協力すること、原子力を利用してもらうことは国際公益にかなうのでうまくいくように応援することの二つであり、この観点から、積極的取組を行ってきたところ、この取組をみて、今日さらに進展がみられたと評価します。

ことさらに、このことを確認するのは、ODAにもアンタイドという縛りがあるのですから、本件に関連して日本のものを売るための活動が進んだかのごとき評価するのは不適切だ

と思います。原子力発電を進める以上、正しく進めてほしいところ、その good example として日本の例を説明する、フランスも当然 good example を説明するに違いないのですが、そういう取組であるということをいつも頭に置いていただくのがよろしいかと思います。(広瀬委員) 関連して、もう一つお聞きします。協力と言っていますが、かなり一方的に日本からの支援と理解してよろしいでしょうか。ベトナム側の行動を縛るということではないわけですね。あるいはベトナム側に何かを義務付けることでもなくて、むしろ日本の原子力の平和利用という観点と安全という経験を生かしてベトナムの原子力開発を支援しましょうと、こう理解してよろしいのですね。

(木村企画官) はい、御指摘のとおりでございます。一切義務等はありません。あくまでも安全セキュリティ及び保障措置等の原子力発電導入環境の整った基盤整備を構築するのに日本はあくまで協力するということございまして、例えば専門家を派遣して現地でセミナーを開催したり、あるいは招聘しまして、日本の原子力発電所あるいは運転シミュレーター等取り扱っていただいて研修を受けていただく。そのための協力ございまして、その結果として何かを直接的に求める、そういうことは一切別な話と考えて整理してございます。

(近藤委員長) ベトナムに対しては、従来水力、火力等の発電所建設に関して海外電気事業者が組んでBOT方式でおつきあいしてきていると思うんです。フランスと日本の電力が組んで火力発電所を作ったりしていますよね。そこで、質問ですが、この原子力発電所の作り方、ファイナンスの問題について、あるいはそういうそれ以外の部分を含めて、BOT方式をとるのか、あるいはこの国の電力が自営で行うとか、その進め方についての議論は始まっているのですか。

(木村企画官) 彼らによりますと、現在EVN、電力公社が初号基については実施主体となって建設するということを計画しているようです。ただ、その詳細、BOT制度をどうするかとか、あるいはファイナンスをどうするか、こういった話は全く進んでいない状況です。一方で2015年までに着工ということになりますと、時間的には余裕がないと私は考えてございまして、マイルストーンとして、こんなにしないといけないことがたくさんあるということを体系的に説明して、理解がようやく得られ始めてきていると、そのような段階だと思っています。

(近藤委員長) いずれにしても、一番難しいのはコンストラクター、日本風に言えばゼネコンをどうするかですね。原子力の場合、きちんとしたコンストラクターが使えないことには、

話にならないですね。だから、BOT型でコンストラクターの使い方に慣れているところに、原子力の特徴を加味して、どうやって進めるのがいいのかと考えるのが流れたと思うのですが、原子力だからと、ここで初めて自営でやってうまくいくのですかね。その辺十分ディスカッションしたらいいと思います。

それでは、次の日米協力についての御報告に対して御質問、御意見はございませんか。

ありませんか。それでは私から一つ。

このところ、どうなっているのか気になっているのは、既存炉の寿命延長とかアップレーティング等について、アメリカ国内ではいわば政府と民間が技術開発に共同投資をする状況にあるところ、原子力発電に関して短期的に最も重要なこのテーマが日米共同作業で見えないことです。ただ、このシミュレーションの分野には経年変化がテーマにあがっている。米国の関係者とこのことについて意見交換した際に、そのあたりはシミュレーションのテーマとして取り上げるのはいいのではと申し上げたので、そういう意味では、そのディスカッションがここに反映されているのかなとは思いますが、何か大きな物語の一つとしてその辺についてやりとりがあったのでしょうか。

(木村企画官) この日米の協力は、昨年署名して始まったところでございまして、およそ1年経過いたしました。この期間を、各WGはフェーズ1と位置付けまして、方向性をどのように位置付けて検討していくかということから始め、現在、本題によりやく入り始めたという段階でございます。

よって、日米間の協力体制が立ち上がって、今後の方向性の議論及びその次の課題設定の議論の中でなされる課題と考えます。

(近藤委員長) 今後のテーマを考えるということが書いてあるから、まだまだいろいろ可能性はあるということですか。ただし、その議論の場にそういう意味の問題意識を持った人が集まらんことにはそういうテーマはセットできないのですが、確かどこかにメンバーシップの問題も書いてありましたね。産業界のメンバーをどうのこうのって、ありませんでしたかしら。

(木村企画官) 3ページの4.の(1)大きな○の3つ目でございますが。WGの活動への民間企業の参加ということでございます。これは特に高速炉技術WGあるいは中小型炉WGにおいてそのような議論がなされていたと記憶してございます。

(近藤委員長) ここは、いわゆるマニファクチャラーという意味ですね。

(木村企画官) はい。

(近藤委員長) それでいいんですかね。はい、伊藤委員、どうぞ。

(伊藤委員) このGNEPの中で、4ページですね、最後に新規建設WGというWGがあるんですが。もともとこれはその中で米国での、米国のというふうに両方とも頭にくっついてるのでちょっと質問しているわけですが、もともとGNEPというこの新規建設の方はどちらかというと電事連の方で作っているいろいろやってきたということだと思っ

最近アメリカの議会筋の議論だとかあるいは特に建設、投資しようとしている人たちの議論を見ると、非常に今建設業は材料高騰だとかそういうものでこのところものすごく上がってきているという中で、それともう1つはワンポーズの問題もあるということで。かなり新規建設が今アメリカが考えているようにはなかなか進まないんじゃないか、もっと政府の支援を強化すべきだというような議論も、これは全部の議論じゃないんでそういう議論も出ているという中で。ここでの議論というのはそういうのはどういう議論に。アメリカに、これGNEPですから限定した話じゃなくて、当然皆で、世界で原子力やるときにどうしていくのかという、こういう議論だと思うんですが、その辺がGNEPの中でどういう議論になっているのか、その辺を教えてくださいと思います。

(木村企画官) まず枠組みでございますが、各WGのうち研究開発WGが六つございまして、そちらについてはGNEPの目標の下検討していくということになってございます。

新規建設WGはそれ以外という位置付けでございますが、必ずしもGNEPの目標を目指すということではなく、日米での協力について検討しているところでございます。こちらのWGの日本側の共同議長は私がやっております、内容を説明させていただきます。

本WGは新規建設の場所は特にアメリカに限定せず、新規に原子力発電所を建設する場合の金融支援措置について日米で話をする場として設定しています。中でも、最初は特にアメリカに新規建設をする場合、どのような支援措置が必要かということを協議してきております。

具体的にはDOEが予算措置をしております債務保証制度、ローンギャランティー、この制度の内容がアメリカの中でだんだん議論が進んできて、いよいよ募集要項というものがエネルギー省から出されるというような段階を迎えてございます。

ただし予算は必ずしも十分ではございません。今年度の予算が18.5B米ドルと聞いてございます。その限られた予算で、しかも原子力発電所の新規建設について30を超える計

画が出ているということでございますので、日本としても金融支援を行いまして、アメリカのローンギャランティーとうまく協調して、よりアメリカにおける原子力発電所の新規建設が進むようにするために、制度の政策協調を議論しております。

債務保証する際にも債務回収等のプライオリティー付けなど、様々な課題がございますので、その法律に基づくローンギャランティーと日本の金融機関の貿易保険などの制度、これをどのようにうまく整合性をもって、全体として新規建設を支援することができることになるかという議論をしているところでございます。

(近藤委員長) 日米の金融支援というのは適切な言葉なのですかね。貿易保険のことだとしたら、金融支援というのは、必ずしも適切な表現じゃないのではないかと思いますけれども。他方、アメリカ政府のローンギャランティーに負けずに日本政府は何か金融的な保障をするというのは、我が国国内の電気事業が従来のように政策投資銀行を使えなくなっていく状況にあることを考えると、どうなんでしょうかね。

(伊藤委員) こちらの日本の、日本資本が主体的な製造者なのかアメリカ資本が主体的な、同じ日本がパートナーに入ってもね、その辺の議論じゃないですか。アメリカで日本が支援できるかできないか。何となくこれGNEPからちょっと性格が違うと思いますが。

(近藤委員長) 債務保証の双務性というかあるイコールフットィングの問題とか、一方的に日本のサプライヤーが損しないようにするということは大事と思うのですが、そういう理解でいいのですね。要するに建設に対する金融支援、日米政府が両方とも何とかするという話にしちゃうとおかしな話になっちゃうと思いますけれども。

(木村企画官) はい、端的にはそういうことでございます。貿易保険、中でもバイヤーズクレジットと呼ばれるものを中心としたもの、あるいは、現在はまだ実現できていないのですけれども、投資金融というような手段を使いまして、アメリカの原子力発電所の建設主体が少しでも建設資金を集める際に問題や滞りが少なくなるように、日米での協議をしております。結果として、日本の原子力産業の振興につながるとともにアメリカにおいて原子力発電所の新規建設が順調に進むことは、日本の原子力政策にとってもプラスになると考えてございますので、全体をうまく整合性をとって新規建設が進むことを目指しております。

(近藤委員長) そのようにして、民間の資本が出ていける環境を整備するということなら、大変結構なことと思います。

はい。ほかに。

よろしいですか。それでは、どうもありがとうございました。この議題を終わります。
次の議題。

（３）原子力損害賠償制度の在り方の検討について

（黒木参事官）３番目の議題は、原子力損害賠償制度の在り方の検討につきまして、事務局の方から御説明いたします。

（牧補佐）資料第３号を御覧ください。こちら原子力損害賠償制度の在り方の検討についてということで（案）をつけたペーパーをお配りしてございます。

御存じのとおり、原子力損害賠償制度については原子力損害が生じた際の原子力事業者の責任、損害賠償するための保険契約の義務ですとか、その賠償措置額などが定められているところでございまして。被害者の保護のみならず、原子力事業の健全な発展のために重要な制度でございます。これにつきましてこのお配りしているペーパーのようなことを原子力委員会として取りまとめたいと考えてございます。

では、読み上げさせていただきます。

「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和３６年法第１４７号、以下「原賠法」という。）については、時限的な規定があるため、概ね１０年毎に改正が行われてきた。前回は、原子力委員会原子力損害賠償専門部会での審議を踏まえた上で、平成１１年に改正されている。

現行の原賠法の時限的な規定は「平成２１年１２月３１日まで」とされていることから、同法の改正を行う時期が到来している。このため、原賠法の所管官庁である文部科学省においては、より望ましい原子力損害賠償制度の確立に資するため、前回の原賠法改正の後に発生し、原賠法が初めて適用されたＪＣＯ臨界事故の経験を反映するなど国内外の動向を踏まえて、速やかに原子力損害賠償制度の在り方に関する検討を進めるべきである。

また、近年の世界的な原子力利用の拡大に伴い、我が国の原子力産業の国際展開が活発化していることを踏まえ、今回の改正に向けた検討に併せて、原子力損害賠償に係る国際条約への対応の考え方を整理するべきである。

原子力委員会においては、文部科学省における検討結果を適宜聴取するとともに、必要に応じて、原子力損害賠償制度の在り方について原子力委員会の見解を示すこととする。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御意見ございましょうか。

これは委員会決定※にするのですか。

(黒木参事官) はい。

(近藤委員長) 委員会決定※にする、つまり、文部科学省にこういう考え方で進めていただくことにするというのでございます。何か御意見ございますか。

先ほど話題になりましたC S Cの問題。C S Cについてしばらく動きがなかったところ、このところアメリカがそれを批准とするということで動きが出てきていることを念頭に置き、最後の「また」以下のパラグラフを書き加えて、改正の検討に併せて国際条約への対応の考え方を整理するべきとしているわけですが。こういうスタンスでよろしゅうございますか。

それでは、このように決定させていただきます。ありがとうございます。

次の議題、その他議題でしょうか。

(※「原子力損害賠償制度の在り方の検討について」は「委員会決定」ではなく、「見解」としました。詳細については、第26回原子力委員会定例会議議事録を御参照ください。)

(4) その他

(黒木参事官) その他の議題でございますが、席上に今日はプレスリリースということで政策評価部会、第24回、放射性廃棄物の関係ですけれども、6月5日、木曜日ですね、今週の木曜日、10時から12時ということで予定されております。

それから、昨日委員の先生方に御参加いただきまして、市民参加懇談会が盛況に開催されたということだけ御報告いたします。

以上です。

(近藤委員長) 私の海外出張は出てないんですか。もう済んだのでしたっけ。

(黒木参事官) 来週の定例会議です。

(近藤委員長) 出発直前にですか。ありがとうございます。それではよろしゅうございますか。

各委員の方で何か御発言御希望がございますか。

なければ、今日はこれで終わります。

次回予定をどうぞ。

(黒木参事官) 次回は6月10日火曜日、10時半からということで、場所はここ1015会議室で開催する予定でございます。

また、本日は第1火曜日に当たりますので、プレスの関係者との懇談会を開催したいと思いますので、プレスの関係者におかれましては御参加いただければ幸いです。

以上です。

(近藤委員長) それでは、終わります。

どうもありがとうございました。

—了—